

教育の歴史社会学

—その展開と課題—

広 田 照 幸

概 要

本稿は、戦後日本において、歴史社会的な観点から教育の諸問題を考察した研究の成立と発展をたどり、課題を検討する。1950年代には社会学的な歴史研究の4つの方向が存在した。しかし、1950年代後半からの高度成長によって、それらは途絶した。代わって、1960年前後に歴史研究に着手した若い教育社会学者たちは、機能主義的近代化論に依拠した研究を始めた。それは、当時の教育の課題と密接に関わった歴史研究であった。近代化が達成された後の1970年代半ば～1980年代には、教育社会学者たちは「学歴主義」に注目することで、行き詰まりを免れ、現代社会と密接に関わる歴史研究をまとめることができた。1990年代には教育の歴史社会学の研究成果は量的に増加した。そこでは、これまでの研究がより各論的に追求されるとともに、ポストモダン論などに刺激された言説研究や社会史研究が新たに登場した。しかし、学歴主義の風化、ポストモダン論の変質、大胆な教育改革などの社会の変化は、歴史研究の現代的意義を希薄なものにしてしまった。教育の歴史社会学は、現代社会の変化をふまえた、新たな問題の立て方を必要としている。

キーワード

学説史, 教育社会学, 歴史研究, 戦後日本, 科学社会学

はじめに

本稿は、日本社会を分析してきた教育の歴史社会学の基本的な展開をたどり、これまでの到達点と、現在の深刻な危機の性質について考察することを目的としている。ただし、「教育の歴史社会学」は何を指すのかは曖昧なため、とりあえず本稿では、これまで「教育の歴史社会学」の中心的な流れを作ってきた、教育社会学の領域の中での歴史研究に限

定して、それがどのように展開してきたのかを整理してみたい。

そもそも、何らかの「新しさ」をもった研究群が勃興してくる時、それはおそらく三つの源泉に由来している。

第一に、既存の研究の布置状況から、新たな研究課題や研究領域が生まれる、という側面である。すなわち、一方では、既存の研究がさまざまな命題が蓄積されてきた結果、新たに何を付け加えればよいかの明らかになってくる、という部分がある。他方では、既存の研究が暗黙の大前提としてきたものを問い直す地点から、まったく異質な「新しさ」をもった研究が生まれてくるという部分がある。特定の分野内で生じる場合もあるし、分野間の競合や棲み分けといった形で展開することもある。

第二の源泉は、研究者が息づく同時代の変化という側面である。そこでは、その時代の社会の変化が、ある方向への歴史研究の展開を制約したり促進したりする。目の前の社会の変化は、歴史を研究する研究者に、新たな関心や解くべき課題を浮かび上がらせる。個々の研究者の問題意識が同時代の影響を受けるという面と、著作に刺激を受けるオーディエンスの側の関心が時代的影響を受けているという面との両面がある。

第三に——本稿ではほとんど触れないが——、もう一つ、新しい方向の研究を勃興させる要因として、「知のインフラ」を挙げることができる。資料群の整理・公刊やデータベースの整備、コンピュータの発達による統計処理の普及や技法の洗練化、科学研究費補助金の増加による新たなタイプの共同研究の組織化、研究者や大学院生の人数の増加など、「知のインフラ」が研究のあり方を変える。それが、新しい方向への展開を可能にしたり、細分化や歪みを生んだりすることになる。

本稿では、日本における教育の歴史社会学の展開を、主に第一、第二の要因——既存の研究の布置状況と、同時代の社会変動のインパクトの二つ——に関連づけながら整理してみたい。教育の歴史社会学はどのように展開してきたのか、それはなぜなのか、そして、現在の研究動向をどうみるべきかについて、論じることになるだろう。

1. 草創期の可能性と途絶——1940年代末～50年代

教育社会学の若手研究者が社会学的な視点から、教育の歴史を本格的に研究するようになったのは、1960年代のことである。それは、研究関心と研究方法との両面において、当時主流だった歴史学や教育史研究の方向とは距離をおいたものであった。それは、教育社会学という新興の領域が、主流の教育学の諸潮流と距離をとる形で、独自の学問的性格を明瞭にしていたことを反映していた。隣接分野との棲み分けの中から、それまでとは

異なる新しい研究群が登場してきたのである。

その学問的性格を考えるために、教育社会学の草創期であった1940年代末までさかのぼってみよう。その時期、新制大学の教員養成課程の中に「教育社会学」の科目の開設が求められたことが、「教育社会学」という学問分野をいきなり出現させることになった。教育学者と社会学者の両方が、この新しい分野に参入してきた。初期において人数的に大勢を占めていたのは教育学者であったが、50年代半ばの「教育科学論争」を経て、1960年をむかえる頃までには、社会学の影響力が優勢になっていった（菊井・新岡1981、橋本・伊藤1999）。

実は、草創期に教育学や社会学から参入した「教育社会学者」の中には、歴史研究への関心が深い者が少なくなかった。1952年に田村栄一郎は、「最近数年来、刊行されている教育社会学の書物で、此の方面（教育史—広田）の研究の必要性を説いているものは決して少なくないのである」（田村1952、12頁）と述べている。確かに、1950年前後に刊行された初期の教育社会学のテキストには、青少年の歴史や教育の歴史に多くの頁が割かれるものが多かった。

そこには、4つの歴史研究の方向の可能性があった。

第一に、史的唯物論を基軸にして、歴史的な発展段階や日本社会の特殊性をふまえた理論枠組みで、教育社会学全体を組み立てていこうとした動きである。その中心は、東京文理大出身で教育史研究会を束ねる海後勝雄だった。彼の『教育社会学の構想』（1950年）をみると、後進社会的な性格を引きずりつつ資本主義化を進めてきた日本社会という、講座派的な歴史像が色濃く出ている。発足間もない日本教育社会学会が総力を挙げて編集した『講座 教育社会学』の第1巻の冒頭に、海後は「近代教育の成立」という論考を寄せていた（海後1953）。マルクス主義的な歴史研究が「教育社会学」の名で展開していく可能性は確かにあった。

ところが、教育科学の科学性とイデオロギー性をめぐって展開された、1950年代半ばの教育科学論争で東京大学の清水義弘と鋭く対立し、海後は教育社会学会からは離れていき、教育史研究会の影響は急速に薄らいでいった。教育社会学の歴史研究（の可能性）は、初期の段階で、マルクス主義的な歴史研究の方向から訣別したということである。とはいっても、ここにみるような歴史像での教育史像は、海後勝雄・広岡亮蔵編『近代教育史Ⅰ～Ⅲ』（1952～56年）で体系化され、教育学の他の分野での歴史研究にその後大きな影響力を及ぼしていくことになった。

第二に、旧来の日本教育史研究の蓄積の上に社会的な側面を加味・強調して、それを読み替えることで、教育社会学の基礎にしようとする動きもあった。たとえば、東大教授で教育社会学会発足時に理事にもなった海後宗臣（海後勝雄の兄）が書いた『教育の社会的

基底』(1949年)では、全体の約22%の頁が「教育の社会生活史」の記述にあてられている。そこでは、「(1)社会生活史上の教育形態」から始まって、「(2)氏族生活の教育」「(3)公家生活の教育」「(4)武家生活の教育」「(5)町家生活の教育」「(6)近代国民生活の教育」「(7)実践者の生活教育」という節構成になっている。新しい時代の特徴と海後の意気込みとがうかがわれる「(7)実践者の生活教育」を除くと、戦前期の通史的な教育史の影響が強く出ている(高橋1924, 春山1979, 等を参照)。

早稲田大学教授の赤堀孝の『教育文化史概説』(1951年)もよく似たコンセプトである。海後が社会生活と教育の関連に注目したのに対して、赤堀は文化と教育との関連を軸にしたという違いはあるが、ヨーロッパと日本を対象に、やはり長期の歴史を時期区分して教育と社会変動との関係を整理してみせた。

しかしながら、海後や赤堀の著作は、その後の教育社会学の歴史研究の呼び水にはならなかった。同様のアプローチの著作はその後にも書かれたが(たとえば赤堀1960)、最先端の研究として注目を浴びることはなかった。この種の時代や対象の区分は、あまりに概説的なものにとどまり、実証性を武器としてアイデンティティを模索していた当時の教育社会学にとって、さらなる実証研究の手がかりや方法を示すものではなかった。また、敗戦後の混乱や、貧困や差別の現状、経済復興や民主化の問題など、実証的に調査・分析すべき課題が山積していた当時の教育社会学者にとって、あまりに長期にわたる歴史の中の変化——時代ごとの差——を扱う視点は、教育社会学者の研究関心を喚起しにくかった。

第三に、生活史に関わる史料群を駆使した「青少年の社会史」という研究の方向が発展していく可能性があった。社会学出身の桜井庄太郎や、教育学出身の小川太郎は、草創期の教育社会学会の会員として、そうした方向での著作を公刊していた(桜井1941, 49, 52b, 小川1952)。また、教育社会学に関わってはいないようだが、唐澤富太郎も、当時よく似た視点・手法で社会史的な研究をまとめていた(唐澤1955ab)。

『教育社会学研究』第2集(1952年)に寄せた論考で、桜井は、「私は、社会学を人間の共同生活・集団生活の理論と考え、かかる社会学の理論に立脚した歴史が社会史であると解釈する。言葉を換えていえば、社会史はとくに人間の共同生活・集団生活に視点を置いた歴史である」(93頁)というふうに「社会史」を規定し、「教育史を科学的に、社会学的に研究しようとするれば青少年史的研究にもとずかなければならない」し、「現代の教育現象の研究にも青少年史的理解が、重要である」(98頁)と主張した。

『講座 教育社会学』の第3巻に、桜井は「青年の社会史」を、小川は「児童社会史」を寄稿している。小川はさらに、自らの児童史の視点を現代の研究に生かして、『教育社会学研究』第7集(1955年)で農村の児童労働の問題について考察している(小川1955)。

しかしながら、この研究の(可能な)方向も、その後の歴史研究では長い間うち捨てら

れることになった。小川の『日本の子ども』（1952）は類書が少なくその後も再刊され読み継がれたが、研究としてみると、彼らの著作は逸話的で、厳密な命題の検証という意味での実証性が欠如していた。また、50年代後半以降の急速な経済変動や都市化の進展、大量の人口移動が、「青少年の社会史」が依拠していた「遅れた日本農村」という問題構制に対する研究者の問題関心を薄らげていったという面もあったであろう。

桜井の著作が再び関心を浴びるようになったのは、1970年代の地方史編纂ブームを経て、アナル学派の紹介やアリエスの翻訳が、社会史への関心を喚起するようになった80年代以降のことであった。

第四に、学会草創期には、田村栄一郎（1952）が、ウェーバーの理念型の考え方を使った因果認識による歴史研究像（『類型』的方法）を提示していた。とはいえ、「『類型』的方法」を採用した日本教育史の研究成果は例示されておらず、12年後に刊行された田村自身の著書（1964）の中でも『『理念型』のオーソドックスな概念規定に忠実であるかどうか、といった細かい配慮はしなかった』（318頁）と述懐されている。方法論的な議論での提起にとどまったといえる。

以上みてきたように、教育社会学会の草創期には、多様な歴史研究の可能性が存在していた。だが、それらの可能性は、次の時代の歴史研究へと受け継がれていくことはなかった。目の前に多くの現代的課題が山積し、また、アメリカ社会学と社会調査という、これまでにない斬新な研究の道具を手に入れた教育社会学研究者にとっては、「とりあえずやるべきこと」は、歴史的究明の方向ではなかった。草創期の歴史研究の動きは、どれも途絶することになったのである¹⁾。

II. 人材と選抜をめぐる時代——1960年代～70年代半ば

II-1 教育の選抜・配分機能への着目

1950年代半ば～後半にかけては、教育社会学の性格が大きく変化した時期であった。第一に、先述した教育科学論争を経て、学会員の構成や学的性格が大きく変化したという点で。第二に、初期の調査—実証ブームが一段落し、より分析的な方向へ研究のスタイルが変化していったという点で。そして、第三に、何よりも、教育社会学が考察すべき日本

1) ただし、こうした研究方法論やアプローチをめぐる議論とは無関係に、石戸谷（1958）、佐藤（1959）のようなすぐれた研究がこの時期にまとめられたことは付言しておくべきであろう。特に前者は、教員の待遇問題と関わって、その後、門脇厚司や陣内靖彦らに継承される教員社会史研究の出発点になった。

社会が、経済復興の段階を終え、本格的な経済成長期に入っていったという点で。

1950年代後半から70年代初頭に至る高度成長の時代は、教育社会学に全く新しい課題と視点を生み出した。「経済成長の中で教育システムが果たすべき役割」という研究テーマである。欧米では1950年代に「黄金の50年代」(Golden Fifties)といわれる経済成長を経験していたが、そこでの教育制度改革の焦点の一つは、人材の選抜・配分の問題であった。機能主義的な観点からの、教育のもつ選抜・配分機能への着目は、1960年代に社会移動分析や人的資本論と結びついて、教育社会学の「政策科学」化を推し進めた²⁾。

キイ・パーソンは、ここでも東京大学の清水義弘であった。彼は1957年に岩波新書で『試験』を書き、それが一つのきっかけで、59年に経済審議会の委員に加わった。1961年に彼が出した『二十年後の教育と経済』は、それ以前の彼の著作とは、問題関心も研究の方向性もまったく違ったものであった。現在進行中の急速な経済成長は、産業の構造や知識・技能の要求水準を大きく変化させつつあり、その新たな状況に対する研究課題は、教育人口と労働市場との関係を実証的に予測し、どう教育制度や教育計画に反映させていくか、というものであった。

ともあれ、教育のもつ選抜・配分機能に着目し、そこからマクロな社会変動や教育構造の変動を研究する視点が、1960年前後には、教育社会学の最先端を作ることになった。方法論的にみると、教育のもつ選抜・配分機能を研究の焦点にすえた研究視角が、教育社会学のメインフレームにせり上がってきた。研究課題でいうと、順機能の面としての、ハイタレント・マンパワーの選抜・養成という政策課題や、経済成長と人材需要—教育計画といった主題が浮上した。他方、逆機能の面からいうと、それは、入試競争や学歴主義・学歴社会論といった主題に関わっていた。

II-2 機能主義的近代化論

清水義弘門下の俊秀の何人かが、1960年前後の教育社会学の新しい潮流をふまえ、歴史研究を志した。それは、現在につながる「教育の歴史社会学」のルーツである³⁾。名士録の数量分析を出発点に、近代日本のエリート形成を多面的に考察した麻生誠(1960, 63,

2) 誤解のないようにいえば、第一に、機能主義的な視点からの教育分析は、必然的に「政策科学」化するわけでもないし、保守的な性格を帯びてしまうわけでもない。この点は、マートン(1961)を参照されたい。

第二に、「政策科学」は、必ずしも経済成長至上主義の考え方を志向するわけではない。たとえば、清水が翻訳に関わったウォーナー他(1956=56)やハルゼー編(1963=61)を一読すればわかるように、人材選抜や教育機会という主題自体は、つねに社会移動の開放性/閉鎖性の問題や平等/不平等の問題と密接に関わるものであった(今でもそうである)。格差や不平等を批判的に実証し、是正を要求するような「政策科学」もありうるのである。

67, 70等)。工業技術者や法曹人材、専門学校など、エリート内の特定集団やサブ的な高等教育機関に注目した天野郁夫(1965, 69, 72, 74等)、菊池城司(1967)といった面々である。彼らは、上述した、教育の選抜・配分機能への着目を、数量的な考察や制度形成のメカニズムの問題へと生かしていった。たとえば、天野郁夫の業績目録(1996年、私家版)をみると、歴史研究の成果を発表している同時期に、「アメリカにおけるマンパワー論の動向」(1963)、「教育政策と人的能力開発政策」(1965年)、「日本の教育計画」(1968年)などの論考が並んでおり、まさに同時代の経済成長と人材需要—教育計画の問題と重なった関心で歴史研究を深めていたことがうかがわれる。現在から未来にかけての長期の構造変動という視角を過去にずらし、過去から現在に至る構造変動という視角を採用すれば、教育計画論と近代化過程の研究とは、手法や理論の面できわめて親和性が高かった。

彼らの歴史像の背後にあったのは、当時、史的唯物論に対する対抗理論(イデオロギー)として、米国の政治学の中から打ちだされてきていた近代化論であった。教育の人材選抜・配分機能に注目した機能主義的な近代化論が、彼らの研究の下敷きになっていた。天野郁夫は、1963年度にまとめた自分の修士論文と、64年にバンコクで報告した初等教育の就学実態に関する論文(まとまった論文として公刊されたのは1967年)について、「二つの論文は、機能主義的な『近代化』研究が支配的だった時期に書かれたものである」(天野1997, 411頁)と述べている。麻生誠(1973, 275頁)は、「この方向は、戦後わが国の歴史研究がマルクス主義的見解の近代史家によってなされてきた近代化=資本主義化の歴史過程分析の偏狭さを超える意味をもつものであった」として、教育社会学の歴史研究への大きな影響を認めていた。麻生は、近代化論からのすぐれた成果として、永井道雄(1969)と天野の研究を挙げていた。

筒井清忠(1990)は、日本における歴史社会学的研究の展開をふり返って、大きく「近代主義」からポスト「近代主義」への流れとして整理し、「七〇年代からさらに八〇年代にかけて、この潮流がもっとも華々しい開花を見せたのは教育社会学の領域であった」と筒井は述べ、具体的に、麻生誠、潮木守一、天野郁夫、竹内洋、園田英弘の名を挙げている。教育社会学の歴史研究が、丸山真男や石田雄らの影響が濃い近代主義的な歴史研究の枠組みからいち早く抜け出していったのは、今述べてきたように、1950年代半ばの教育科学論争を契機に、批判的な視座から日本社会の後進性を問題にするグループ(教史研や教科研のグループ)が離脱したことと、1960年前後の「経済成長の中で教育システムが

3) 東京大学の若手の諸研究とは別の系譜の歴史研究も、1960~70年代に起こってきた。たとえば、教史研の流れを引く浜田陽太郎や、綿密な実証の深谷昌志による研究が目される。また、東京教育大学出身の門脇厚司と京都大学出身の竹内洋は、機能主義的近代化論が「与件」としてしまった民衆の社会意識の問題を、「立身出世」を切り口に考察していった。それは、筒井(1990)の整理を使うと、近代主義的な戦後社会科学の影響を受けつつ、独自の形で発展させたものであった。

果たすべき役割」という研究テーマの浮上が大きかったように思われる。特に注目すべきは、麻生誠の先駆性で、麻生が1960年に書いた論文は、課題設定の面でも手法の面でも、また、同世代の研究者へのインパクトという面においても、エポック・メイキングなものであったように思われる。

遅れて近代化を開始した日本の人材選抜・育成の問題という、機能主義的近代化論の問題枠組みは、マルクス主義や近代主義が描く教育史像とはまったく異なっていた。また、官庁統計や名士録等を用い、量的考察を通して「構造」や「変動」を描く手法もまた、本流の教育史研究とは異なっていた。しかし、そうであるがゆえに、教育社会学の歴史研究は、既存のパラダイムと棲み分けることになった。教史研に起源を持つ理論志向の強い教育史研究の流れとも、それに対する反省的な流れとして有力になっていった、厳密な史料論に基づく実証的な教育史研究の流れとも、教育社会学者の歴史研究は一線を画していた。大きな歴史像や方法論がまったく異なっていたために、〈対立する以前にすれ違っていた〉というべきなのかもしれない。教育社会学の政策科学志向については、他の教育諸分野から強い批判を浴びたが、こと歴史研究に関しては、『日本近代教育百年史』（1974年）の執筆や、大学史研究会（1968～1977年）での学際的な知の交流など、友好的な関係が作られていた。

III. 学歴社会論の時代——1970年代半ば～1980年代

III-1 停滞する歴史研究

1973年のオイルショックまでの十数年間で、日本の社会は大きく変貌した。生活水準が上昇し都市化が進展してきた。高校進学率も90%に達するところまでになり、「中」意識も広がった。それは、長らく課題であった「日本社会の近代化」がひとまず達成されたことを意味していた。また、60年代末の学生紛争や反公害運動、乱開発による国土破壊などの環境問題は、むしろ近代化の成果を問い直す契機になった。

こうした変化は、歴史研究のあり方に影響を及ぼさずにはおかなかった。「日本社会の遅れ」を主要な論点とする講座派や近代主義的な歴史像は、歴史的な事象の説明枠組みとしての適切さはおそらく失ったわけではなかったであろうが、同時代の日本社会との関連がおそろしく薄らいでしまった。「現代的な課題」との接点が見出しにくくなったのである。もう一方で、近代化論も決して魅力あるものではなくなってしまった。歴史的説明としては同様に有効であるとしても、眼前の課題との直接的なつながりが見えにくくなって

しまったということではある。近代化に向けた「離陸」に関する理論や歴史的説明は、すでに近代化を達成してしまった社会においては、多くの人にとって、純粹に過去の無関係な問題に映る。

教育学の中でも、「農村の封建的性格」「日本社会の後進性」などに代わって、「高度成長のひずみ」「消費文化による歪み」といったフレーズで教育問題が語られるようになっていた。それは、近代化の達成が、日本の社会をまったく以前とは異なるものにし、それが新しい性質の問題を生み出している、という感覚であった。その結果、歴史の中に現代と同質の問題をさがして研究するという問いの立て方が困難になったといってもよい。

講座派的な研究が退潮した後の教育史学は、そうした状況に対して、二つの形で対応してきた。一つには、実証性の要請を強める方向で歴史像の混迷の問題を回避しようとしてきた（それは今でも続いている）。「まだ実証的に明らかにされていないことがある」というふうなところに問題意識をもてば、研究としてやるべきことは山ほどある。社会的な意味は抜きにして、既存の研究の蓄積状態それ自体が次の研究の必要性を生む、という構造である。もう一つには、地方教育史の研究を含めて、実態史や社会史へと研究の方向を転じることで、新たな領野を開拓しようという方向も出てきた。中内敏夫や田嶋一のように、「社会史」を明確に志向していった人たちもいるし、斉藤利彦・菅原亮芳・木村元などのような若手たちは、学ぶ者の側の目線においていく実態史を追求することで、これまで見落とされてきた教育史像を描こうとしていった。それらはいずれも、大きな流れとしては1980年代に浮上してきた。

教育社会学の歴史研究も、実は決して順調に発展していたわけではなかった。60年代に歴史研究から研究者としての歩みを始めた者をもても、70年代には菊池城司・深谷昌

表1 『教育社会学研究』誌における歴史関係論文の推移

	号数	論文数	歴史関係	比率 (%)
1951～55	1～8	94	5	5.3
56～60	9～15	67	2	3.0
61～65	16～20	63	1	1.6
66～70	21～25	61	5	8.2
71～75	26～30	61	4	6.6
76～80	31～35	68	4	5.9
81～85	36～40	73	7	9.6
86～90	41～47	78	11	14.1
91～95	48～57	106	27	25.5
96～2000	58～67	80	19	23.8
2001～05	68～76	92	9	9.8

注) 第45集までは片岡徳雄1990「教育社会学の歴史的・比較
的視座」『教育社会学研究』第47集を参考に再集計。
第46集以降は広田が集計。

志は歴史研究を離れて、現代教育の考察の方に研究の重点をシフトさせていった。『教育社会学研究』誌で歴史関係論文の掲載比率の推移をみると（表1）、1980年代前半までは1割弱で推移していた。教育社会学会員の自己申告による文献目録を集計した菊井ら（1981）によれば、1970年代に急増したのは「学校の社会学」というジャンルで、申告された研究業績全体にそれが占める比率は、1964～67年、68～71年、72～75年、76～79年のそれぞれで、26.0%→29.5%→41.3%→45.7%と急伸していた。一方では、質問紙調査の統計処理技法の向上や英米での学校社会学の影響を受けて、他方では、学校が抱える問題や青少年の問題への注目を背景に、教育社会学の主流の関心は、学校や生徒のミクロな考察の方向に向かっていた。「人的能力の開発」や「近代化」などは、70年代半ばには、もはや教育社会学者の関心を惹くものではなくなっていた。

こうした「歴史離れ」の傾向は、若手世代で特に顕著であった。東京大学大学院教育学研究科教育学専門課程（教育社会学専攻）の修士論文における歴史研究の比率をみると（表2）、1966年までは、修士論文全体の3割以上が歴史研究であったが、60年代後半以降は歴史研究の修士論文が非常に少なくなった。実際、1960年代後半～70年代に研究の世界に入った者で、教育社会学会の会員で歴史研究に軸足を置いて研究を進めてきた者は、門脇厚司、竹内洋、陣内靖彦、小島勝、園田英弘などごく僅かである。近代主義の退潮につれて社会学では歴史研究が衰退していたし、教育社会学においても、歴史研究は主流の流れからすっかり取り残されていた。

III-2 学歴主義問題というカンフル剤

しかしながら、教育社会学の歴史研究は、層の薄さにもかかわらず、研究の世界内外で意外なほどの成功を取めることになった。それは、経済発展・近代化に必要な人材の選抜・育成という時代遅れになった主題から、当時ジャーナリスティックな関心を集めていた学歴主義の問題へと主題を切り替えていくことによってであった。それは、人材選抜・

表2 東京大学大学院教育学研究科教育学専門課程（教育社会学専攻）の修士論文における歴史研究の比率

	修士論文数	歴史研究	(%)	執筆者
1957～61	8	3	37.5	麻生誠・関口義・熊谷一乗
62～66	13	4	30.8	里見実・天野郁夫・菊池城司・佐藤（牧野）暢男
67～71	20	3	15.0	岩尾徹・吾郷（中野）由美子・松村直道
72～76	19	2	10.5	園田英弘・高口明久
77～81	19	1	5.3	千田論
合計	79	13	16.5	

注) 東京大学教育学部史編集委員会編『東京大学教育学部30年記念誌』（1982年3月）から作成。

育成の「成功」面に注目してきた機能主義的近代化論をちょうど裏返しにして、近代化過程で生じた逆機能としての学歴主義を、議論の焦点にすえるものであった。

天野郁夫は1978年に日経新書で『旧制専門学校』を刊行した。それは、単なる戦前期の制度史の問題にとどまらず、現代に至る高等教育諸機関の威信のピラミッドの形成を描き出すものであった。天野はさらに、『教育と選抜』（1982）、『試験の社会史』（1983）を刊行していった。それらは、学歴社会としての日本の歴史的起源と特徴に鋭いメスを入れるものであった。さらに、80年代半ばからは天野門下のグループが「学歴主義の制度化」という視角から、丹波篠山をフィールドにしたモノグラフをまとめていった（天野編1991）。

近代主義的な地点から立身出世意識を考察した竹内洋は、80年代以降は選抜や競争の問題に軸足を移し、すぐれた研究成果を次々と刊行していった（竹内1988, 91, 95など）。

T・パーソンズの理論を使って森有礼の国家主義と自由主義との関係を考察した修士論文（園田1975=1993）を書いて、指導教官の清水義弘を面食らわせた園田英弘（本人談）、もまた、1980年前後には学歴主義についての論文を書いている。内容的なつながりをみる限り、園田（1977）はその後の彼の「郡県の武士」論（園田1993）へ、園田（1983）はその後の「逆欠如理論」（1991, 2005）への発展のステップになったように思われる。

学歴主義や入試競争の問題は、もともと、永井道雄（1957）や清水義弘（1957）、新堀通也編（1966, 1969）など、教育社会学者が古くから注目して、くり返し扱われてきたテーマであった。歴史研究でも深谷昌志（1969）のようなすぐれた業績がすでに出ていたし、1970年代には現代を実証的に研究する業績がおびただしく出されていた。だが、1970年代半ばに高校進学率が90%、大学・短大進学率が30%を超え、学歴主義の問題が大衆化した時代だったから、学歴主義や競争・選抜を主題にした歴史研究は、受け手の側の多大な関心を惹くものであったといえる。

すなわち、かつて近代主義の影響が濃かった立身出世論も、人的能力の選抜・育成という政策的関心からスタートした近代化論にもとづく制度や統計を扱ったアプローチも、ともに学歴主義や競争・選抜という主題を立てることで、現代的な関心にフィットした研究成果を出していったといえるのではないだろうか。層は薄いがこれまで発展させてきた手法を目の前の社会の課題に応用することで、タイムリーな研究として高い評価を受けた——それが、この時期の歴史研究であったように思われる。

IV. 個別研究と新展開の時代——1980年代半ば以降の二つの流れ

IV-1 二つの流れ

1980年代半ば以降の流れは、書くべきことはたくさんあるのだが、枚数の関係で、ごく概略的に整理してみる。

1980年代半ば～90年代は、あらためて教育社会学の中で歴史研究がブームになった時期であった。表1でみると、80年代後半から『教育社会学研究』誌で歴史関係の論文が増え始め、90年代には4本に1本が歴史もの、という状況が生まれた。

大量に研究成果が出てきているので、紙数の関係で個別の成果にほとんど触れることはできないが⁴⁾、そこには、大きく分けて二つの流れがある。

一つの流れは、麻生・天野・竹内といった先行世代の歴史研究の手法を忠実に引き継ぐ、移動・選抜研究というべきものである。それは、第一に、潮木守一（名古屋大学）、麻生誠（大阪大学）、天野郁夫（東京大学）、竹内洋（京都大学）など、1960～70年代に育った研究者のうち、歴史研究を手がけた者たちが、大学院生を多く抱える大学に次々とポストを占めたことが大きな契機となったであろう。その結果、彼らの下から歴史研究を志す若手が輩出されてきた、という点である。

第二に、彼らが1970年代末～80年前半にかけて興味深い研究成果を単著として続々と出していったことが、教育社会学における歴史研究の面白さや学問的意義を、若手世代に伝えることになった。目の前で自分を指導してくれている教員が、刺激的な著作をまとめて刊行するのを、若い大学院生たちは身近で経験したということである。先に触れた麻生・天野・竹内の著作や、潮木（1984）などを思い浮かべてみればよい。

第三に、手法を学びやすいという点があった。麻生が先駆けとなった、名簿資料の量的データへの変換による構造変化の統計分析という手法は、名士録だけでなく、同窓会名簿や学籍簿などに対象を拡大していくことが可能だった。特に、80年代に盛んになるコンピュータの利用は、そうした大量データの分析をきわめて容易なものにした。また、学事統計を細かく整理したり史料を丹念に渉猟する天野の手法もまた、府県統計書や地域史料・学校所蔵史料などに手を広げていくことが可能だった。全国レベルでの考察をおこなった麻生や天野の研究を忠実に学びながら、個別の集団（各種の分化したエリートや、分化

4) ごく最近の研究動向をレビューしたものはまだみあたらないが、1990年代半ばまでの研究動向や成果については、広田（1990）、伊藤（1995）、高橋（1997）等を参照されたい。

した学校種など)へ考察の目を細かくしていくことはできたし、それによって独自の発見をしていくことも可能だった。

たとえば、麻生の数量的なエリート研究を手法を使って、麻生門下の若手が、女性エリートや軍事エリート、文学者などについて研究をまとめてきたほか、この手法は、いったんデータの整理をすればいろいろな分析が可能になるため、共同研究も組織されやすい。たとえば、広島高等師範-広島文理大の学籍簿・同窓会名簿を分析した広島大学グループの研究、旧制一高の学籍簿を分析した京都大学グループの研究、鶴岡の中等教育機関を分析した東大グループの共同研究、神戸一中を対象にした井上義和らの研究などが挙げられる。また、個人研究でも何人かが着実な研究成果を挙げてきている。

また、学事統計や多様な史料を使う天野の手法もまた継承され(同時に、新たに学校所蔵資料の発掘も進められ)、移動・選抜の構造やその変容の考察で成果が出されている。

もう一つの歴史研究の流れは、言説研究や社会史的な研究である。それは、麻生・天野らの研究とは無縁な文脈から出てきた。教育社会学の歴史研究を扱った1990年のレビュー論文(広田1990)においては、まだ周辺的な研究であったものが、数年後には大きな流れになった。森重雄(1987, 93)が先駆的にその新局面を開拓した。「モダニティとしての教育」という視点を強調した森の議論は、それまでの学歴主義に関する歴史研究が「近代化の逆機能」という視点にとどまっていたことに対して、「近代性の社会的な問い直し」という問題の構図を打ち出した点で、エポック・メイキングなものであった。麻生・天野らの研究の枠組みが、もっぱら教育の選抜・配分機能に注目してきたのに対して、この新しい動きは、主として、教育が持つ権力性や社会化の側面に焦点をすえていた。

これは、研究史的にみれば、それまでの教育社会学の歴史研究の流れを受け継いだのではなく、70年代末~80年代初頭に邦訳が出たフーコーやアリエスの著作が(約10年ほど遅れて)与えたインパクト、社会科学全体での社会史ブーム、社会学における社会的構築主義やポストモダン論・モダニティ論の影響といった、さまざまな動きに刺激を受けたものであった。

また、教育現実との接点でみれば、いじめ・体罰問題や管理教育・校則問題など、1980年代の学校批判・教育批判を追い風に受けていたという点を見逃してはならない。教育的まなざしのもつ権力性や、固有の編制のされ方をした権力装置としての近代学校という像など、これらの研究は、多かれ少なかれ「現代教育・現代学校の歴史的問い直し」という性格を持っていた。1980~90年代には学校批判・教育批判が非常に盛り上がったが、しばらくの間は、それをどう歴史研究に結びつけていくかについてのツールが見つからなかった。しかし、90年代に入るところには、歴史研究の若手たちはフーコーやアリエスを読みこなすことで、そのツールを手に入れたといえる。それは、方法的には社会的構築主義

や言説研究にもとづきながら、問題視角としては近代批判や近代教育批判、国民国家批判などの方向を向いていた。

また、先に触れたように、教育社会学の場合、90年前後からの言説研究などの興隆に際して、「歴史研究に強い指導教員」がたいていの有力大学にいたことが、アプローチはまったく異質なものであったとしても、大学院生の歴史研究志向を支える条件になったといえることができる。

これら二つの研究群には、——90年代初頭から二つの方法を使い分けていた広田照幸や高橋一郎を除き——、最近まで明確な世代間の棲み分けがあった。1980年代に大学院を出た世代の研究者はもっぱら移動・選抜研究に携わり、1990年代に大学院で学んだ世代の研究者は、言説研究や社会史的なアプローチの研究を手がけた。そこには、大学院生を取り巻く知的雰囲気の変化を反映していたといえるだろう。ただし、2000年前後からは、両方のアプローチに関わる者が増えてきている。

1980～90年代に大学院で学んだ世代が活発に歴史研究を発表するようになった1995年には、『教育社会学研究』（第57集）で「教育の歴史社会学」の特集が組まれた。それと相前後して、60～70年代に研究を始めた世代による大著や、80年代に研究を始めた世代の博士論文などが立て続けに公刊されてきた。また、90年代に研究を始めた世代もぼつぼつ博士論文や単著の形で研究をまとめ始めている。「教育の歴史社会学」はここ15年ほど未曾有の活況を呈しているかに見える。

IV-2 移動・選抜研究の混迷

しかしながら、私のみるところ、表面上の活況の裏で、「教育の歴史社会学」は深刻な行き詰まりを見せ始めている。それは、「問いの空洞化」である。すなわち、上記の二つの研究群それぞれに異なる意味で、「どういう研究上の『問い』が、なぜ、解かれねばならないか」について、難しい局面が訪れているのではないかということである。

最初に、移動・選抜研究のほうから述べていく。

第一に、「学歴主義」という問題設定の風化である。すでに論じてきたように、移動・選抜に注目した歴史研究は、1960年代には、人的能力の開発や近代化の成功といった今日的な問題への関心と結びついていた。70年代後半～80年代には、現実の教育の大きな問題である「学歴主義」への関心と結びついて、研究のアクチュアリティを確保してきた。しかし、90年代半ばからは、「青少年全体を包摂する学歴主義」という像はもはや虚像にすぎなくなったことがはっきりした。むしろ、学校ばなれ・勉強ばなれの拡大が懸念される事態が到来している。「受験のポストモダン」を指摘した竹内（1991, 1995, 1997）の議

論は、そうした事態をうまく歴史的变化として描き出したものである。しかし、そうであるならば、学歴主義の歴史をより若い世代が今さらたどり直すことにどういう現代的意義があるのかが、問われることになる。今日的な問題との関連がつけにくくなっているのである（もちろん、新たな局面を切りひらく斬新な視点の可能性はなくはない）。

第二に、1990年代半ばから、目の前の教育や社会が大きく変容しつつある。自由化・市場化を原理とする教育改革が進んでいる。それは、「日本的」と呼ばれるような特徴を持った旧来のシステムを根本的に変化させる可能性を持っている。また、経済や文化のグローバル化や55年体制の終焉やアジアとの関係の変化などの政治の変動が、教育を取りまく社会環境そのものを変化させようとしている。現実の教育や社会に大きな変動があるにもかかわらず、その眼前の変化を歴史的問いに反映させることは、なまじっかの歴史研究者にとっては難事である。

学校選択とか教員評価とか、地方分権化とかといった、今まさに動きつつある問題に示唆を与えるような歴史研究は可能なのか。子供たちの学校ばなれや不登校の広がり、ニートやフリーター問題など、「深刻な教育問題」とされることに対して示唆を含んだ歴史研究は可能なのか。近代化論的な視点をいち早く取り入れた麻生誠（1960）や、学歴主義を研究の焦点に据え直した天野郁夫（1982）などのように、眼前の社会の課題を的確に歴史研究に反映させるセンスの良さが、今の世代にも求められている。

また、グローバル化の進展は、教育の歴史研究に根本的な困難を突きつけてもいる。グローバル化が進展してくると一国の経済システムや教育システムの自律性やユニークさは、保持することが困難になってくる。広田（2005, 16頁）は、「旧来の歴史研究の問題設定と現在生じつつある事態との齟齬という問題が生じているのではないだろうか」と述べ、高等教育を例に挙げて次のように説明している。

たとえば、現代日本の高等教育の改革動向について考察するためには、一国内の要因だけみていたのではダメで、世界レベルで進行する一連の経済と知の関係の変容を背景にしなければ、決して理解できないものであろう。そうであるならば、進学者の増加という内生的要因を背景にした「教育制度の発展」モデルに基づく歴史的知見は、現在—未来の展開を予測・説明する力を持ちえない、というふうな事態である。従来のような一国内の要因を中心にした歴史的变化をたどるスタイルの研究が、今後どのような現代的意義をもった知見を提示しうるのか、厳しく問われることにもなる。

目の前の教育の動きや社会の変化に敏感な問いを立てる代わりに、移動・選抜研究の枠組みで研究する教育社会学者の多くは、もっぱら、歴史学的課題の考究へと傾斜しつつある。あえて現代に背を向ける、という方向である。歴史家や教育史家たちの関心に接近し

ながら、特定の歴史的素材を、社会学的な手法で切ってみせる、というやり方である。無論、学術研究としてはそれでよいともいえるのだが、研究のアクチュアリティの欠如、好事家的な研究の蔓延という、大きな代償を払うことになりかねない。中には、現代への関心も歴史学的な関心もともに欠如した研究——何が解かれるべき問いなのかわからない研究——すら散見される。手法としては麻生や天野のやり方の踏襲ではあるが、「問い」の質という意味では、ずいぶん遠いところにある。時代の変化に敏感に反応した歴史研究の先人たち——近代化論をいち早く取り入れた麻生誠や学歴主義を研究の焦点に据え直した天野郁夫など——の鋭い嗅覚が、今の世代にも求められているのではないだろうか。

IV-3 言説・社会史研究の混迷

先に触れた「教育の歴史社会学」を特集した『教育社会学研究』（第57集）では、研究の現状に対して竹内洋と広田照幸が、それぞれ警告的な調子の論文を寄せた。竹内（1995）は、これまでの教育社会学の歴史研究は、社会学と教育史学とを相手に「三角貿易」をおこなうことでうまみを享受してきたとみる。だが今や、社会学と教育史学が接近してきて、直接取引をするようになってきた。歴史に注目する社会学者や社会学的視点を入れた教育史家が活躍するようになった。その結果、教育社会学の歴史研究は難しい段階に来ている、というのが竹内の議論である。これは、移動・選抜研究にも当てはまるのだが、それ以上に、言説・社会史研究によく当てはまる。ポスト構造主義やカルチュラル、スタディーズなどの影響を受けた社会学者が歴史研究で教育の問題を扱うようになり、同時に、教育史学者が本格的に現代思想の影響を受けるようになると、たちまち、教育社会学者のユニークさは失われてしまうことになる。社会学者よりも理論的に深くなく、教育史家よりも史料の扱いがずさん、という中途半端なものにとどまってしまうかねない。

他方、広田（1995）は、言説研究の諸成果を〈習作〉群と呼び、その問題点を二つ指摘している。一つは、〈習作〉群は、実は大きな問題意識だけでなく明らかにされるべき知見（命題）までしばしば欧米の研究からそっくり借りてきているという、権威主義的性格である。もう一つは、ある事象の登場と単線的深化という、平板な物語になってしまっているという点である。「〈習作〉が注意を払うのは、〈近代に特有のもの〉であって、しかもそれのみである」（広田1995、33頁）。その後10年経って、さすがに平板な〈習作〉はあまり見かけなくなってきたが、だからといって、目を見張るようなすぐれた成果が生まれてきているようにも思われない。

しかも、この研究群の問題意識が暗黙に依拠してきた近代批判やポストモダン論が、近年の社会の動きの中で、ネオリベラリズム的な制度批判とシンクロする局面すら生まれて

きている。1980年代の学校批判の盛り上がりだが、そのまま、自由化・市場化の教育改革を後押しする流れを生み出した。それと同様に、歴史研究においても、近代教育を批判しているつもりで、本来なら慎重に長所と短所を検討されるべき福祉国家的な公教育の機能や日本のシステムの特徴を、ただ単に「権力」や「国民国家」に対するネガティブ評価で切り捨てる議論になりかねない危うさをはらんでいる。政治的・価値的な問題に鈍感な研究は、思いがけない現実的機能を果たしてしまう可能性をもっているのである。「何を、なぜ問うのか」を流行の現代思想などから借りてくるかぎり、現代思想が直面するアポリアを、歴史研究が自覚もなしにそのまま背負い込んでしまう結果になっているともいえる。

おそらく、オリジナルで意義深い「問い」が立っていないから、その結果、社会学と教育史学の狭間に落ち込んだり、単純で粗雑な思想史や社会史研究まがいのものにとどまってしまうたり、現代の社会変動との緊張関係を自覚できないでいたりするのではないだろうか。

おわりに

振り返ると、教育社会学者による1980年代までの教育社会学者は、人数が少ないにもかかわらず、大きな成果をあげてきた。彼らは、巧みに既存の歴史研究と差異化しつつ、同時代の社会の変化にフィットした歴史研究の「問い」を立ててきた。彼らの成功は、そうした「問い」の鋭さに大きな理由があった。

1990年代には「教育の歴史社会学」の大きなブームが到来した。だが、そこでは「問いの空洞化」が進んでいる。移動・選抜研究は、対象や方法に関して先人の手法を引き継ぎながら、大きな「問い」のリニューアルには成功していない。また、言説・社会史研究は、借り物の「問い」のゆえに、他領域との競合におびやかされ、粗雑で単純な歴史記述からぬけ出せず、時代や社会の変化を読み切れていない。学歴主義の風化、ポストモダン論の変質、大胆な教育改革などの社会の変化は、これまでの歴史研究の「問い」の同時代的意義を希薄なものにしてしまった。

研究群に共通な弱点は、逆に見れば、研究上のフロンティアが潜む地点でもある。これからインパクトのある研究が登場するためには、まずは、今何が、なぜ研究されるべきなのか厳しく問い直される必要があるだろう。

引用・参考文献

赤堀孝（1951）『教育文化史概説』理想社。

- 赤堀孝 (1960) 『日本教育史』 国土社。
- 麻生誠 (1960) 「近代日本におけるエリート構成の変遷」『教育社会学研究』第 15 集, 東洋館出版社。
- 麻生誠 (1963) 「明治期における高等教育機関のエリート形成機能に関する研究」『教育学研究』第 30 卷第 2 号。
- 麻生誠 (1967) 『エリートと教育』 福村出版。
- 麻生誠 (1970) 『大学と人材養成』 中央公論社。
- 麻生誠 (1973) 「社会体制と教育」日本教育社会学会編『教育社会学の基本問題』 東洋館出版社。
- 麻生誠 (1982) 『近代化と教育』 第一法規。
- 天野郁夫 (1965) 「産業革命期における工業技術者の育成形態と雇用構造」『教育社会学研究』第 20 集, 東洋館出版社。
- 天野郁夫 (1969) 「近代日本における高等教育と社会移動」『教育社会学研究』第 24 集, 東洋館出版社。
- 天野郁夫 (1972) 「近代日本における外国法の受容と法学教育の成立」『名古屋大学教育学部紀要——教育学科——』第 18 卷。
- 天野郁夫 (1974) 「専門学校の発足」他, 国立教育研究所編『日本近代教育百年史』第三～第五卷, 東洋館出版社。
- 天野郁夫 (1978) 『旧制専門学校』 日経新聞社。
- 天野郁夫 (1982) 『教育と選抜』 第一法規。
- 天野郁夫 (1983) 『試験の社会史』 東京大学出版会。
- 天野郁夫 (1997) 『教育と近代化 日本の経験』 玉川大学出版部。
- 天野郁夫編 (1991) 『学歴主義の社会史』 有信堂。
- 石戸谷哲夫 (1958) 『日本教員史研究』 講談社。
- 伊藤彰浩 (1995) 「“教育の歴史社会学” 研究の現段階」『教育社会学研究』第 57 集, 東洋館出版社。
- 潮木守一 (1984) 『京都帝国大学の挑戦』 名古屋大学出版会。
- 小川太郎 (1952) 『日本の子ども』 金子書房。
- 小川太郎 (1953) 「児童社会史」『講座 教育社会学第Ⅲ卷 青少年問題と教育』 東洋館出版社。
- 小川太郎 (1955) 「農村児童労働に関する一考察」『教育社会学研究』第 7 集, 東洋館出版社。
- 海後勝雄 (1950) 『教育社会学の構想』 金子書房。
- 海後勝雄 (1953) 「近代教育の成立」『講座 教育社会学第Ⅰ卷 近代国家と教育』 東洋館出版社, 13-35 頁 (編集代表・海後宗臣・牧野巽)。
- 海後勝雄・広岡亮藏編 (1952~56) 『近代教育史Ⅰ~Ⅲ』 誠文堂新光社。
- 海後宗臣 (1949) 『教育の社会的基底』 河出書房。
- 門脇厚司編 (1977) 『現代のエスプリ 118 立身出世』 至文堂。
- 菊井隆雄・新岡由美子 (1981) 「タイプⅠ: 科学制度内の知的影響」新堀通也編『科学社会学の研究』 広島大学高等教育センター大学研究ノート, 第 49 号, 同センター。
- 菊池城司 (1967) 「近代日本における中等教育機会」『教育社会学研究』第 22 集, 東洋館出版社。
- 桜井庄太郎 (1941) 『日本児童生活史』 刀江書院。
- 桜井庄太郎 (1949) 『日本児童生活史 新版』 日光書院。
- 桜井庄太郎 (1952a) 「青少年史の研究と教育社会学」『教育社会学研究』第 2 集, 金子書房。
- 桜井庄太郎 (1952b) 『日本青年史』 大蔵省印刷局。
- 桜井庄太郎 (1953) 「青年の社会史」『講座 教育社会学第Ⅲ卷 青少年問題と教育』 東洋館出版社。
- 佐藤守 (1959) 「徒弟制教育の問題」『教育社会学研究』第 14 集, 東洋館出版社。
- 清水義弘 (1957) 『試験』 岩波書店。
- 清水義弘 (1961) 『二十年後の経済と社会』 東洋館出版社。
- 新堀通也編 (1966) 『学歴——実力主義をはばむもの——』 ダイヤモンド社。
- 新堀通也編 (1969) 『学閥——この日本的なるもの——』 福村出版。
- 園田英弘 (1975) 「森有礼の思想体系における国家主義教育の成立過程——忠誠心の射程」『人文学報』第 39 集, 1-73 頁。
- 園田英弘 (1977) 「学歴主義の日本的起源」麻生誠・潮木守一編『学歴効用論』 有斐閣。
- 園田英弘 (1983) 「学歴主義の日本の特質」『教育社会学研究』第 38 集, 東洋館出版社。
- 園田英弘 (1991) 「逆欠如理論」『教育社会学研究』第 49 集, 東洋館出版社。

- 園田英弘 (1993) 『西洋化の構造——黒船・武士・国家——』 思文閣出版。
- 園田英弘編 (2005) 『逆欠如の日本生活文化』 思文閣出版。
- 高橋一郎 (1997) 「教育と選抜」 筒井清忠編 『歴史社会学のフロンティア』 人文書院。
- 高橋俊乗 (1924) 『日本教育史』 教育研究会。
- 竹内洋 (1988) 『選抜社会』 メディアファクトリー。
- 竹内洋 (1991) 『立志・苦学・出世』 講談社。
- 竹内洋 (1995a) 『日本のメリトクラシー』 東京大学出版会。
- 竹内洋 (1995b) 「教育社会学における歴史研究」 『教育社会学研究』 第 57 集, 東洋館出版社。
- 竹内洋 (1997) 『立身出世主義』 日本放送出版協会。
- 竹内洋 (1999) 『日本の近代 12 学歴貴族の栄光と挫折』 中央公論新社, 1999。
- 竹内洋 (2003) 『教養主義の没落』 中央公論新社。
- 田村栄一郎 (1952) 「教育史研究の方法について」 『教育社会学研究』 第 2 集, 金子書房。
- 筒井清忠 (1990) 「『近代日本』の歴史社会学的研究」 『『近代日本』の歴史社会学——心性と構造——』 木鐸社。
- 永井道雄 (1969) 『近代化と教育』 東京大学出版会。
- 橋本鉦市・伊藤彰浩 (1999) 「教育社会学の制度化過程」 『教育社会学研究』 第 64 集, 東洋館出版社。
- 浜田陽太郎 (1973) 『近代農民教育の系譜』 東洋館出版社。
- 春山作樹 (1979) 『日本教育史論』 国土社。
- 広田照幸 (1990) 「教育社会学における歴史的・社会史的研究の反省と展望」 『教育社会学研究』 第 47 集, 東洋館出版社。
- 広田照幸 (1995) 「教育・モダニティ・歴史分析」 『教育社会学研究』 第 57 集, 東洋館出版社。
- 広田照幸 (2005) 「教育システムと産業・労働システムの整合・葛藤をどうみるべきか」 『近代化過程における産業・労働政策と教育政策の整合・葛藤に関する比較社会学的研究』 (研究代表者広田照幸:平成 14~16 年度文部省科学研究費補助金 (基盤研究 (B) (1)) 研究成果報告書)。
- 深谷昌志 (1966) 『良妻賢母主義の教育』 黎明書房。
- 深谷昌志 (1969) 『学歴主義の系譜』 黎明書房。
- マートン, R. K. (1961) 「顕在的機能と潜在的機能」 同 『社会理論と社会構造』 森東吾他訳, みすず書房。
- 森重雄 (1987) 「モダニティとしての教育」 『東京大学教育学部紀要』 第 27 卷。
- 森重雄 (1993) 『モダンのアンスタンス——教育のアルケオロジー』 ハーベスト社。